

# KNC NETWORK NEWS

2016年8月6日 発行

**気になる記事**: 成長底上げへ一体改革、経済対策28兆円決定、働き方・産業構造改革が柱

政府は臨時閣議で、事業規模28兆1000億円の「未来への投資を実現する経済対策」を決めた。働き方や産業構造の一体改革に取り組み、成長力を底上げする。アベノミクス新3本矢(2015/9~)①希望を生み出す強い経済 ②夢を紡ぐ子育て支援 ③安心につながる社会保障



(有)北野財経システム  
税理士法人 Y. K. C

大阪市淀川区西中島 7-1-26

オリエンタル新大阪ビル 707号

TEL: 06-6304-7857・FAX: 06-6304-8851

<http://kncc.co.jp>

**経営一言**: 変わっていくことや物事の違いに関心を持つことは、人間の本性です。未知のものに対する驚きは、素晴らしいことだと考えています。  
(日本文学研究者 ドナルド・キーン教授)

— 所長コメント: 人の一生は変化の連続です。引退や定年は一つの変化です。特に相続は人生の大変化です。変化を受入れ、自分もその中にいることに気付けば変化という扉の向こうに素晴らしいものが見えてきます。—

## 情報漏えいの損害賠償金を支払った場合 《税務》

企業が保管していた個人情報が出たというニュースが後を絶えません。顧客の個人情報が漏えいすると、会社の社会的な信用低下に直結するほか、高額な損害賠償を求められることがあります。

従業員が他人に損害を与えて会社が損害賠償金を支出したときは、その損害を与えたのが業務遂行に関するときで、かつ故意または重過失がないものは、給与以外の損金に算入します。

一方、業務遂行に関するが故意や重過失がある場合、または業務遂行に関連しない場合は、損害を与えた役員や従業員に対する債権となります。通常の債権に基づくお金は将来的に回収できるものなので、損金に算入できません。

ただし、その社員の支払い能力から考えて再建を回収できる見込みのないことが明らかになれば、貸し倒れとして損金にできることもあります。

## LEDランプへの取り換え費用 《税務》

蛍光灯をLEDランプに取り換えると、節電効果や使用可能期間の向上が期待できます。しかし、LEDは照明設備(建物付属設備)がその効用を発揮するためのひとつの部品であり、その部品の性能が高まったことをもって「建物付属設備としての価値が高まった」とまではいえないので、一般的に修繕費として処理します。税務上の「修繕費」とは、固定資産の修理、改良のために支出した金額のうち、その固定資産の維持管理費や現状回復のために必要な部分です。修繕費は支出時に損金算入できます。一方、修理が固定資産の使用可能期間の延長や価値の増加につながるときは、その費用は修繕費ではありません。例えば、機械の部品を高度なものに取り替えるケースや、用途を変更するための改造、耐久性を増やすための支出などです。税務上の「資本的支出」となり、固定資産として耐用年数に応じて費用計上します。

## 退職金を自社株で支給した場合 《税務》

退職金を現金ではなく株式で受け取った場合、その株式の評価がそのまま「退職所得」となり、現金での受け取りと同様に税務申告することになります。

一方、退職時に受け取るお金を上積みするために、社員が持株を売却するケースがあります。この場合、持ち株売却は「自己権利の行使」に過ぎず、税務上は退職所得になりません。

また、会社が評価額以上で持株を買い取って、その差額分を退職金とするような支給方法については、評価額以上の支払い分が会社の損害を増やす「利益圧縮」とみなされるおそれがありますので注意したいところです。

なお、保険会社の外交員が退職に際し、「退職手当」などの名目で一時金を受けるとき、その外交員の身分関係に応じて取り扱いが異なってきます。退職手当が外交員としての在職中、雇用契約者としての身分をもっていた人に支給されるもので、かつ退職給与規定で契約期間、成績に応じて計算されるときは退職所得になります。

しかし、雇用契約者としての身分を持っていなかった人や、別の方法で計算されるものがある時には賞与・報酬になります。

## 時間を売る商売 《経営》

人生の長さは実に微々たる一瞬間です。人が時間を最も価値あるものと扱う理由です。例えば、電車であれば一般にスピードが高い程(つまり一定距離を走る時間が短い)価値があるとされる。だから、普通列車と特急列車とでは、特急の方が料金が高くなります。その差は時間節約代と言えます。その他にも、一般道路と高速道路、海外等に行く場合の船舶と飛行機…と、例をあげたら切りがありません。

そもそも、商品サービスのかなり多くが時間を売る(お客様が報酬を払って時間を節約出来る)ことで成り立っています。例えば、クリーニング業・家事代行業・宅配業・引越し業・弁当惣菜販売業などの発生要因の一つは、報酬と時間の交換にありました。

今後も新商品の多くが、お客様が時間を節約出来るような分野から生まれるのではないのでしょうか。従って、現在のままでは時間が長くかかるような商品は衰退し、時間が節約出来る全く別の商品が登場する可能性があることに留意しなければなりません。

KNC NETWORK NEWSへのご意見・ご質問・ご感想は

06-6304-7857 または [kaikei@kncc.co.jp](mailto:kaikei@kncc.co.jp)

までお寄せください。